

第7章 総括

本章では、本調査の特徴及び分析結果を要約し、資格の意義について考察する。

1. 本調査の特徴

本調査の第一の特徴は、Web モニター調査の手法により、在職者を対象として、広範囲で大量のデータを収集した点にある。2008 年、2009 年の 2 回の調査回答者は計 53,133 人にのぼったとともに（2008 年調査：26,119 人、2009 年調査：27,014 人）、2009 年調査は、2008 年調査の回答者以外の者を対象としたことから両調査回答者の重複はなく、両調査を合算して分析することの妥当性が担保されている。

また、2009 年調査においては、資格を取得した年齢（年代別に 6 肢選択）、準備から取得までにかかった期間（必要な学歴を含み、期間別に 9 肢選択）を加えたことにより、資格取得についてのより詳細なデータを収集することができた。

本調査の第二の特徴は、国家資格にとどまらず民間資格を含めた広い範囲の資格を対象としたことである。ハローワークインターネットサービスで使用されている資格・免許コード表 (http://www.hellowork.go.jp/html/menkyo_exp_f.html) をもとに加除修正を行った結果、2009 年調査では 1,153 資格をコード表で用意した。2008 年調査、2009 年調査合算して、1 人以上の所持回答があったのは 1,034 資格、うち 100 人以上の所持回答があったのは 147 資格、同 50～99 人は 84 資格となった。各章の分析に当たっては、統計処理が可能なサンプル数が確保できる資格に限定した場合があったが（第 2 章の厚生労働省編職業分類（ESCO）中分類別の資格については 20 人以上が所持している資格、第 3 章及び第 4 章は 100 人以上が所持している資格、第 5 章は 20 人以上が所持している資格、「主要資格と職業」（第 2 分冊）は 50 人以上が所持している資格）、本調査は、我が国における資格に関する包括的・総合的な初の調査であると言っても過言ではなからう（補論「先行研究の紹介と本研究の意義」参照）。

同時に、本調査には調査手法及び調査対象者に由来する限界があることに留意しなければならない。

本調査対象者の母集団は、Web 調査会社にモニター登録している者であり、加えて本調査においては回答者に最初に現職を尋ね、当該職業に従事していると回答した者が一定数（2008 年調査では 50 人、2009 年調査では 2008 年調査と合わせて 100 人）に達した時点で当該職業に関するデータ収集を停止したことから、本調査で得られた結果は資格所持者全体からのランダムサンプリングによる評価ではない。しかしながら、このように職業ごとに一定数を確保したことにより、通常のランダムサンプリングではデータ数が十分に確保できない職業を含めて、設定された統一基準を用いて職業と資格との関連等を検討することができるという大きなメリットがもたらされた。

本調査対象者の属性をみると、性別には男性（67.8%）、年齢別には 30 代（42.7%）、雇

用形態別（2009年調査のみ）には正規の社員・従業員（69.5%）の占める割合が一番高かった。総務省「就業構造基本調査」（2007）と比較（図表 7-1-1）すると、本調査は、年齢が比較的若い、男性、正社員を中心とするデータとなっている。

図表 7-1-1 本調査回答者の属性の特徴

	本調査	就業構造基本統計調査（2007）
<性別>		
男	67.8%	57.3%
女	32.2%	42.7%
<年齢別>		
20歳未満	0.1%	1.8%
20代	16.1%	19.1%
30代	42.7%	24.1%
40代	29.9%	21.1%
50代	9.3%	21.7%
60代以上	1.7%	12.2%
<雇用形態別>		
会社などの役員	-	7.0%
正規の社員・従業員	69.5%	59.9%
パート	6.4%	15.5%
アルバイト	4.4%	7.1%
派遣社員	2.9%	2.8%
契約社員	4.6%	3.9%
嘱託	1.4%	1.8%
その他	10.8%	1.8%

（注）1 本調査は雇用者以外を含む回答者全体（雇用形態別については2009年調査回答者）=100%とした割合である。雇用者以外の者は、雇用形態別では「その他」に回答されていると考えられる。

2 総務省「就業構造基本統計調査」（2007）については、雇用者計=100%とした割合である。なお、正規の社員・従業員は「正規の職員・従業員」、派遣社員は「労働者派遣事業所の派遣社員就業」と表記されている。

また、本調査の対象者は在職者であり、労働市場における資格評価に関するもう一方の当事者である企業側からの評価ではない。

このような調査方法及び回答者の属性等に留意する必要があるが、本調査における広範囲な大量データの収集と調査対象資格の包括性は他調査に類をみない。本報告書における分析の大きな特徴は、大量データを活用して、職業情報研究の視点から、

- ① 職業と資格を関係づけて体系的・包括的に分析したこと
 - ② 労働市場における資格の効用を検討したこと
 - ③ 個々の資格について同一の基準で取得、効用、職業等に関する情報を示したこと
- にある。

このため、研究者等に対して職業と資格の検討に関する様々な観点を提供しているとともに、第2分冊に整理した資格情報を含めて、労働者に対してキャリア形成を行うための実践的な参考資料を提供するものとなっている。

なお、本報告書は、個別資格の内容そのものの問題点を指摘するものではなく、あくまでも調査データに基づいた事実の指摘である。

2. 資格の現況－Web 免許資格調査から得られたこと

本調査回答者のうち、1つ以上の資格を所持している者は 55.7%、所持していない者は 44.3%であった（第 6 章）。厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（2007）（以下「厚生労働省調査」という。）によれば、「現在の仕事で役立つ資格・免許を持っている」者の割合は、正社員で 50.8%、正社員以外の労働者で 24.8%であり、本調査における資格所持者の割合は厚生労働省調査の正社員とほぼ同じ水準となった。本調査回答者は正社員中心であったが、本調査の方が資格所持者の割合がやや高くなったのは、現在の職業に役立つか否かに関わらず所持している資格を 10 まで回答を求めたこと、回答者に独立開業者が含まれること等が影響していると考えられる。

以下に本調査からみられた資格の現況を要約する。

(1) 職業との関連でみた資格

ア 職業により異なる資格の位置づけ

本調査において 20 人以上の所持回答があった資格を取り出し、当該資格の所持者数上位 2 位（原則）までの職業（厚生労働省編職業分類（ESCO）ベース）別に、取得必要期間の長さによる取得困難度の観点（取得必要期間値）も加えて整理し、職業と資格の鳥瞰図を描いたところ（第 2 章）、資格の多くが A 専門的・技術的職業従事者、I 生産工程・労務の職業に集中した（図表 2-3-1 参照）。

厚生労働省調査によれば、専門的・技術的な仕事に従事している者では、資格の必要性に対する認識が非常に高かった（図表 1-1-1 参照）。この背景として、図表 2-3-1 で明らかになったように、専門的・技術的職業においては職業に関連する資格が現に多くあり、資格を所持することが、職業能力の表示や専門性向上のための目標となることがあると考えられる。併せて、専門的・技術的職業従事者では、生産・労務の職業従事者と同じ資格（例えば「ガス溶接技能者」、「玉掛け技能者」、「酸欠危険作業主任者 1 種」など）の所持も多くみられた。このような資格は、専門的・技術的職業の基礎としての位置づけにあると言えよう。

一方、生産工程・労務の職業に関連する資格は相対的には多かったが、厚生労働省によれば資格の必要性に対する認識は高くなかった。本調査で所持している資格に関する入職及び仕事遂行上の有効性についての評価（平均）¹をみると、モノづくりの職業分野ではいずれも 1 以下であるとともに（図表 6-5-1）、ESCO 中分類ベースでも輸送用機械器具組立・修理の職業以外の職業では同様に 1 以下となった（図表 6-7-5）。このように、生産工程・労務

¹ 入職については 2=必須、1=有効、0=関係なし、仕事遂行上の有効性については 2=非常に役に立つ、1=役に立つ、0=関係なし としての評価の平均値。

の職業において資格の多さが所持の必要性の認識の高さへとつながっていない背景には、入職及び仕事遂行上に関する資格の有効性に対する認識が必ずしも高くないことがあり、加えて資格によらなくとも実際の生産・製造等により職業能力の程度が形となって表れるという側面も影響しているものと考えられる。

さらに事務的職業、販売の職業、サービスの職業従事者の所持する資格は相対的に少なく、就業人口の多さが当該職業分野における資格の多さに結びついていない状況がみられた。また、販売の職業、サービスの職業、農林漁業の職業等の従事者においては、取得困難度が高い（取得必要期間値 5 以上）I 型資格が図表 2-3-1 中では現れなかった。資格取得のために長期間の訓練や勉強を行う過程において職業能力の向上が図られる側面も大きく、これらの職業においては、職業能力の向上の契機となるような資格が乏しい状況にあるとみることができる。

イ 資格の整備が進んでいない職業分野の検討

現在従事している職業と関係ないが所持している資格も含まれた評価であることに留意が必要であるが、『職業ハンドブック』で使用している職業分野（中クラスターベース）について、資格の①保有率、②入職有効性に対する評価、③仕事遂行上の有効性に対する評価の 3 つの側面を総合した問題頻度をみると、資格の整備が特に進んでいない職業分野としては、次のものが指摘された²（第 6 章）。

- 日用品製造（電子・電気楽器製造工、プラスチック製品成型工、貴金属・宝石細工工、玩具製造工、かばん・袋物製造工等）
- 印刷・写真（DTP オペレーター、印刷作業員、DPE ショップ店員、写真・映像処理オペレーター、電算写植オペレーター等）
- 百貨店・スーパー（スーパー店長、デパート店員、スーパー店員、デパート仕入部員、レジ係等）
- 販売・配達（商品販売外交員、繊維卸店員、チェーン店スーパーバイザー、化粧品訪問販売員、日用品修理ショップ店員等）
- レジャー・スポーツ、（ツアーコンダクター、パチンコ店員、遊園地スタッフ、旅行会社カウンター係等）
- マスコミ・芸能（図書編集者、デスク、テレビ・ラジオ放送技術者、ミュージシャン、映像編集者等）
- デザイン・広告（Web クリエーター、グラフィックデザイナー、CG デザイナー、アートディレクター、ファッションデザイナー、マンガ家等）
- 芸術・工芸（ピアニスト、画家、小説家、クラシック演奏家、作曲家等）

² 分析は、現在従事している職業とは関係ないが所持している資格が含まれる割合は、各職業分野でほぼ一定との仮定に立って進めた。

さらに、コンピュータ（システムエンジニア、プログラマー等）、事務、研究の職業分野が入職評価、仕事遂行評価が低かったことから、資格未整備の職業分野としてこれらに次いで挙げられた。

このように、職業分野ベースでみると、サービスを提供したり、個人のセンス等を発揮しての財の創造・提供を行う職業分野で資格の整備が遅れている傾向がみられた。

また厚生労働省編職業分類（ESCO）ベースでみると、これらに加えて、その他の運輸の職業、電気機械器具組立・修理の職業、計量計測機器・光学機械機器組立・修理の職業、食料品製造の職業（精穀・製粉・調味料食品製造の職業を除く）が特に資格の整備が進んでいない職業として見出された（図表 6-7-5）。

(2) 費用対効果分析を通してみた資格

資格の取得には様々なコストを要し、取得するか否かを判断するに当たっては、費用対効果の検討が必要となる。本報告書では、資格に必要な期間を日数に換算して加重平均した取得難易度指数を算出し、それを資格取得のコストとし、当該資格の入職時、仕事遂行上の有効性をメリットとして、100人以上が所持する資格の費用対効果を分析した（第3章）。

ア 難関資格（期間）におけるコスト回収効果の違い

費用対効果の面からみれば、取得に必要な期間が長い難関資格（期間）については、関連職業へ入職することでコストの回収を図ることになる。

難関資格（期間）のうち、関連職業へ従事する割合が85%以上と特に高いのは、医師、歯科医師、理学療法士、保健師、放射線技師、きゅう師、はり師、柔道整復師、あんま・マッサージ指圧師であり、これらはいずれも医療関係の資格である。これらの資格は保健師以外では現在の職業に入職するに当たって「必須」とする割合が約70%以上、仕事の遂行上「非常に役立つ」とする割合も60%以上と高かった。属性は保健師では女性が95.9%であるが、その他は男性が約80%を占めた。最終学歴は大学理系または専門学校の占める割合が最も高かった。

一方、同じ難関資格（期間）でも、高等学校教諭免許、中学校教諭免許、学芸員については関連職業への従事者の割合が15~30%の水準にある。このように関連職業への従事の割合が低いことを背景に、現職の入職に「必須」、仕事遂行上「非常に有効」と回答した者の割合は約20%の水準にとどまった。またこれら教育関係の難関資格（期間）所持者の属性をみると、女性の占める割合が40~50%の水準にあり、最終学歴については大学文系の占める割合が最も高く、取得に係る高コストが職業従事面での有効性につながっていた上記の医療関係の難関資格（期間）所持者とは対照的な属性となった。

イ 簡易資格（期間）及び中堅資格（期間）の費用対効果

費用対効果が最も高い資格は、取得に必要な期間が短い簡易資格（期間）ではあるが入職に「必須」であり、仕事遂行上「非常に有効」な資格である。このような資格としては、生命保険募集人資格、損害保険募集人資格、床上操作式クレーン、フォークリフト技能者、玉掛技能者があげられた。簡易資格（期間）で入職に「有利」まで範囲を広げると、小型移動式クレーン、大型自動車免許（一種）が加わる。さらに取得に必要な期間が中程度の中堅資格（期間）の中で入職に「必須」かつ仕事遂行上「非常に役立つ」資格としては、動力車操縦者（鉄道）があった。これらのうち生命保険募集人資格、損害保険募集人資格以外は車両運転等の業務独占国家資格であった。このように難関資格（期間）でなくとも法的な裏付けのある資格の入職、仕事遂行上の強みが確認できるとともに、費用対効果の高い車両運転等の資格と難関資格（期間）で職業従事に当たって有効性の高い医療関係資格は、分野は異なるものの生命や身体の安全の保護につながる資格であるという共通点がある。

さらに中堅資格（期間）では、入職に「必須」まではいかないが「有利」な資格が、民間資格を含めて、建設、工業、事務、情報処理、語学、食品関連など多岐にわたる分野で見出された。入職に「有利」な中堅資格（期間）を所持する者が従事する職業をみると、建設施工管理技士 2 級、電気工事士（第 1 種）等の建設、工業系の資格は現場での作業に従事する者から技術者まで、簿記実務検定（全商 2 級）、建設業経理事務士の事務系資格では事務職だけでなく販売職や配管工等まで、幅広かった。入職に「有利」な中堅資格（期間）は、一定のコストと努力を払えば取得が可能な資格であることから、このような資格に関する情報は、職業選択とそのための職業能力開発を行うに当たって重要な参考情報となろう。

(3) 収入等に対する資格の有効性

女性、中等教育修了（中学、高校卒）者の収入の高さに対する資格の影響は、100 人以上が所持している 147 資格の所持の有無でみる限り、負の効果がみられた。また、正規の社員・従業員であることについて同じく 100 人以上が所持している 147 資格の所持の有無の影響をみると、女性では統計的に有意な結果が得られなかったが、中等教育修了者では資格の所持が正規の社員・従業員であることについて、正の効果がみられた（第 4 章）。

このことは、資格を所持していることが単純に高収入や正社員への就業に結びつくものではないことを示している。実際、女性、中等教育修了者の収入に対する資格（100 人以上所持の 147 資格）所持の負の効果については、収入最高額の「2000 万円～」のデータを除くと、女性では 5%の有意水準の負の効果はみられなくなり、中等教育修了者では負の効果が消失する。このように高収入で資格を所持していない者の影響が、資格の収入に対する負の効果となって表れたものと言える。

また収入に対する資格の影響を決定木分析でも、調査回答者全体では収入に一番大きな影響を持つのは性別、次いで男性では年齢、女性では学歴となり、資格の所持や資格の入職、仕事遂行上の有効性の影響は表れなかった。しかしながら、学歴、性別にみると、高い

収入を得ることに影響を及ぼしている、入職に必要であったり、仕事遂行上役立つとされる資格を見出すことができる（第5章）。

図表 7-2-1 に、第5章で見出された高収入に影響を及ぼす資格を学歴、性別にまとめた。

図表 7-2-1 学歴別、性別にみた高収入に影響を及ぼす資格の条件

性別	男性						女性								
	第1層 年代	第2層		第3層		資格名	収入値	第1層		第2層		第3層			
区分	年代	局面	有効度	局面	有効度			局面	有効度	局面	有効度	局面	有効度	資格名	収入値
高卒	30代	入職	必要	仕事遂行	どちらともいえない	電気工事士(第2種)	9.2	入職	非常に必要	/	/	証券外務員	5.9		
					非常に役立つ	高圧ガス製造保安責任者(機械)	8.8					生命保険募集人資格	5.7		
						有機溶剤作業主任者	8.5					食品衛生管理者	6.6		
						有機溶剤作業主任者	8.9					介護支援専門員(ケアマネジャー)	5.9		
						救急救命士	8.8					フォークリフト技能者	5.6		
						玉掛技能者	8.1					介護福祉士	5.4		
						床上操作式クレーン	8.1								
	50代	運輸の職業 建設の職業	/	仕事遂行	非常に役立つ	動力車操縦者(鉄道)	12.6								
						土木施工管理技士1級	9.3								
大卒	20代	入職	非常に必要	/	/	司法試験	11.7	仕事遂行	非常に役立つ	専門・企業サービスの職業	/	公認会計士	13.5		
						司法書士	11.5					司法試験	12.3		
						医師	9.4					弁理士	11.0		
						通関士	9.0					ファイナンシャルプランナー(CFP)	10.6		
						証券外務員	8.0					不動産鑑定士	9.8		
						医師	13.8					医師	12.0		
	30代	入職	非常に必要	医療・保健の職業	/	/	歯科医師	10.8	仕事遂行	非常に役立つ	教育・研究の職業 自然・動植物の職業	/	養護学校教諭免許	8.4	
							事業用操縦士(飛行機)	15.0					獣医師	8.0	
							定期輸送用操縦士	14.9					医師	12.0	
							航空無線通信士	11.6					歯科医師	9.8	
							司法試験	13.7					助産師	8.3	
							公認会計士	12.1					理学療法士	8.2	
							不動産鑑定士	11.8					看護師	7.9	
							司法書士	10.8					介護支援専門員(ケアマネジャー)	7.8	
							弁理士	10.7					保健師	7.5	
							税理士	9.8					言語聴覚士	7.4	
							福祉・公務の職業	司法試験					11.9	作業療法士	7.3
							販売の職業	薬剤師					11.1	ソムリエ	11.0
							証券外務員	10.1					航空無線通信士	9.4	
							教育・研究の職業	医師					13.9		
オフィスの職業	薬剤師	9.7													
必要	オフィスの職業	証券外務員	11.8												
		証券アナリスト(CMA)	12.8												

- (注) 1 は第1層の分岐ルールが資格の評価であるもの
 2 資格についての入職または仕事遂行上の有効性に関する評価が分岐ルールになっている場合であって
 1) 評価が「どちらともいえない」以上の肯定評価になっており、
 2) 当該階層ノードの収入値が前階層のノードの収入値より高いノードに属する者が所持(5人以上)する資格のうち、5%の水準で統計的有意差がみられた資格
 3 入職に対する評価については、「必須」を「2」、「有利」を「1」、「関係なかった」を「0」と得点化し、保有者が20人以上の375資格について、平均値が高いものから、各群に分類される資格数が等しくなるように「非常に必要」「必要」「どちらともいえない」「不必要」「まったく不必要」の5群に分類した。
 4 仕事遂行上の評価については、「非常に役立つ」を「2」、「役立つ」を「1」、「あまり役立たない」を「0」と得点化し、入職時必要性と同様に、「非常に役立つ」「役立つ」「どちらともいえない」「役立たない」「まったく役立たない」の5群に分類した。

図表 7-2-1 及び第5章の分析によれば、女性においては高卒、大卒ともに入職あるいは仕事遂行上の資格の有効性の評価が収入に最も影響を及ぼし、男性では高卒、大卒ともに年代が収入に対して最も影響を及ぼしていた。これらのことから資格は、入職あるいは仕事遂行上有効である場合、男性に比べて女性の収入に与える影響が大きいと言える。

高卒女性では、入職に「非常に必要」、「必要」（入職必要評価値により5分類した場合の

評価。分類については図表 7-2-1 の（注）3 を参照。以下本項において同じ。）な資格を所持している者の収入が高く、大卒女性では仕事遂行上「非常に役立つ」（仕事遂行上有効評価値により 5 分類した場合の評価。分類については図表 7-2-1 の（注）4 を参照。以下本項において同じ。）資格を所持する専門・企業サービスの職業従事者及び 30 代以上の教育・研究、自然・動植物、医療・保健、運輸の職業従事者の収入が高い。

具体的には、高卒女性の高収入に影響を与えるのは、証券外務員、生命保険募集人資格が入職に「非常に必要」な、食品衛生管理者、介護支援専門員（ケアマネージャー）、フォークリフト技能者、介護福祉士が入職に「必要」な資格である場合であった。このうち証券外務員、生命保険募集人資格は民間資格ではあるが、資格の取得があつて業務が実施できる業務独占資格に近似する資格であり、他は国家資格である。これらの資格所持者の中には、大卒女性の収入の平均値を上回る者³がいた。

大卒女性の高収入に影響を与えるのは公認会計士、司法試験、弁理士、ファイナンシャルプランナー（CFP）、不動産鑑定士の法務関係資格が専門・企業サービスの職業において仕事遂行上「非常に役立つ」資格である場合、さらに 30 代以上の大卒女性では、医療・保健の職業における医師、獣医師、歯科医師、助産師、理学療法士、看護師、介護支援専門員（ケアマネージャー）、保健師、言語聴覚士、作業療法士が仕事遂行上「非常に役立つ」場合、教育・研究の職業の仕事遂行上、医師、養護学校教諭免許が「非常に役立つ」場合、運輸の職業でソムリエ、航空無線通信士が仕事遂行上「非常に役立つ」場合であった。

また男性においても、資格の入職あるいは仕事遂行上の有効性が収入に影響を及ぼす年代があつた。具体的には、20 代、30 代の大卒男性に高収入の影響を与える資格として、入職に「非常に必要」な、医療・保健、法務関係資格や航空機等操縦に係る資格のほか、証券外務員、通関士が、さらに入職に「必要」な証券アナリスト（CMA）が見出された。このように、大卒女性の高収入に影響を与える仕事遂行上「非常に必要」な資格と、20 代、30 代大卒男性の高収入に影響を与える入職に「非常に必要」あるいは「必要」な資格はほぼ同様なものが見出されたが、大卒女性では 20 代、30 代大卒男性に比べて医療・保健の職業における資格が多様であり、20 代、30 代大卒男性では大卒女性では現れなかった証券外務員、事業用操縦士（飛行機）、定期輸送用操縦士の資格が見出された。高卒男性をみると、30 代の高卒男性では、電気工事士（2 級）、高圧ガス製造保安責任者（機械）、有機溶剤作業主任者、救急救命士、玉掛技能者、床上操作式クレーンが、入職に「必要」である場合に、高収入につながる資格として見出された。このように男性については、キャリアの初期段階で、入職に対する資格の有効性が高収入に影響を与える傾向がみられた。

³ 具体的には（当該資格所持者が 1 人であるものを除く）、
・証券外務員資格を所持する郵便事務員、証券外務員
・生命保険募集人資格を所持する銀行窓口係
・介護支援専門員（ケアマネージャー）資格を所持する福祉用具専門相談員、社会福祉施設介護職員
・介護福祉士資格を所持する社会福祉施設寮母

加えて高卒の 50 代男性では、動力車操縦者（鉄道）が運輸の職業の仕事遂行に「非常に役立つ」場合、土木施工管理技士 1 級が建設の職業の仕事遂行に「非常に役に立つ」場合に、収入が高くなった。さらに、30 代高卒男性で入職に「必要」な資格を有する者、50 代男性で仕事遂行に「非常に役立つ」資格を所持する者においては、同年代の大卒男性に比べても収入が高い場合もあった⁴。このような高卒者の高収入に影響を与える資格は、大卒の学歴がなくとも経験や学習、講習により取得する国家資格であり、国家資格の影響が強く表れる結果となった。

以上のことから、資格を所持することがそのまま高い収入につながると考えることは早計である一方、女性にとっては入職や仕事遂行上に有効な資格を所持すること、男性では特に初期キャリアの段階で入職に必要な資格を持つことが、高収入に影響を及ぼしている状況が指摘できる。また具体的な高収入に影響を与える資格は、性別、学歴、年齢別に多様であるが、高卒男性（30 代、50 代）では技能系の国家資格、大卒男性（20 代、30 代）では医療、法務、航空機操縦等の国家資格と証券関連の業務独占に近い民間資格、高卒女性では証券、生命保険関係の業務独占に近い民間資格のほか介護等の国家資格、大卒女性では医療、法務等の国家資格が目立つと言えよう。

(4) 資格の取得についての各論

「主要資格と職業」（第 2 分冊）では、所持者数 50 人以上の 227 資格の個々について、職業との関連、資格の入職有効度と仕事遂行有効度、資格取得に必要な期間（2009 年調査のみ）、資格取得時の年齢（2009 年調査のみ）を示した。

特に資格の職業収斂、資格取得に必要な期間、資格取得時の年齢についてはタイプ分けを行ったので、その結果を中心に、具体的な資格を示しつつ、資格取得に関する特徴を総括する。

ア 資格ごとに多様な取得必要期間

取得者 50 人以上の 227 資格の各資格について、取得に必要であった期間を回答者の割合が一番高かったピーク期間でみると、「1 ヶ月～半年未満」（D ランク）が 83 資格（50 人所持 227 資格の 36.6%）と一番多かった。一方、「3 年以上」（A ランク）、「1 年～3 年未満」（B ランク）と取得に 1 年以上の期間が必要なものも計 81 資格（同 35.7%）を占めた。さらに、「1 ヶ月未満」（E ランク）であるものも 38 資格（同 16.7%）と一定数（割合）あった（図

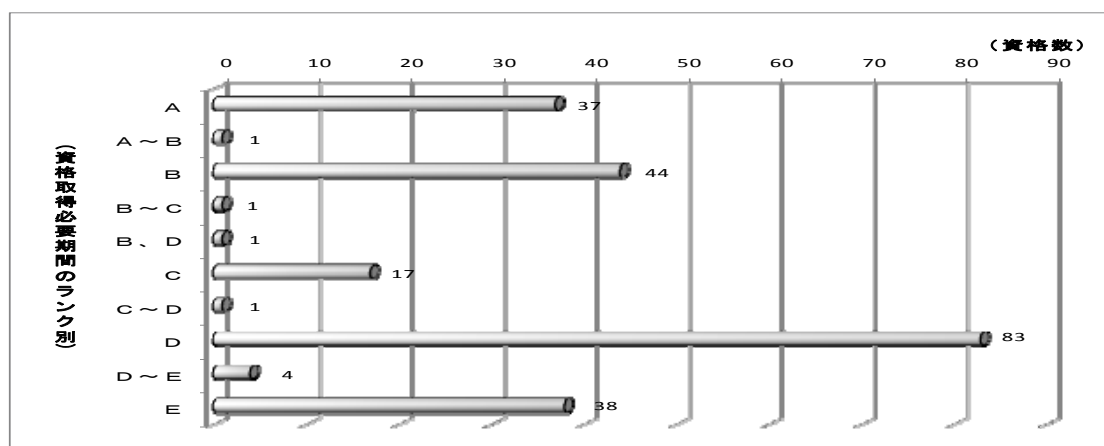
⁴ 具体的には、

- ・ 30 代高卒男性で入職に「必要」な資格を所持する者の収入（平均値 7.6）は、30 代大卒男性で資格を「所持しない」個人サービス、自然・動植物の職業分野従事者の収入（順に同 7.1、6.8）、入職必要性が「どちらともいえない」資格を所持する個人サービス、建設、医療・保健、自然・動植物（同 7.2）より 5%の有意水準で高い。
- ・ 50 代高卒男性で仕事遂行上「非常に役立つ」資格を所持する運輸、専門・企業サービス、建設の職業従事者の収入（平均値 9.2）は、50 代大卒男性で個人サービスの職業従事者（同 8.1）より 5%の有意水準で高い。

表 7-2-2)。資格の多様性が、その数の多さだけでなく、取得必要期間の多様性にも表れていると言える。

取得必要期間の長い資格、短い資格の代表は、第 3 章（図表 3-2-3、図表 3-2-5）で示したように、前者が医療や教育に関連する資格、後者が車両・船舶や定置機関・建設機関の運転に関連する資格である。また基礎集計表では、所持者が 20 人以上（2009 年調査回答者数）の資格まで範囲を広げて取得必要期間値のランキング⁵を示したが、所持者数の範囲を広げても同様のことが確認される。

図表 7-2-2 取得必要期間のランク別資格数



（注）資格取得必要期間のランクについては、A ランク（回答者割合「3 年以上」がピーク）、B ランク（同「1 年～3 年未満」）、C ランク（同「半年～1 年未満」）、D ランク（同「1 ヶ月～半年未満」）、E ランク（同「1 ヶ月未満」）とし、ピークの割合が複数の期間で同率の場合は、当該期間を並記した。

イ 職業収斂からみた資格

職業収斂は、当該資格を所持する者が従事する職業数のばらつきの度合いをみたものである。当該資格所持者が 1,000 人であった場合の当該資格所持者が従事している職業の数を「当該資格所持者の従事する職業数 / 当該資格所持者数 × 1,000」（以下「職業収斂指数」という。）により算出し、その値（職業収斂指数）の分布により、当該資格を所有する者の職業が収斂している度合いを職業収斂「大」、「中」、「小」で分類した⁶。所持者数 50 人以上の資格の職業収斂指数の平均値は 477.5（SD=228.7）であり、ある資格所持者が 1,000 人いれば、その人たちの従事する職業の数は平均的には約 478 とバラエティに富んでいる状態である。

⁵ 取得必要期間（必要な学歴の取得を含む）5 年以上 = 8、4 年～5 年未満 = 7、3 年～4 年未満 = 6、2 年～3 年未満 = 5、1 年から 2 年未満 = 4、半年～1 年未満 = 3、1 ヶ月～半年未満 = 2、1 週間～1 ヶ月未満 = 1、1 週間未満 = 0 としたときの値の加重平均値。第 4 章の日数に換算した取得困難度指数とは算出方法が異なる。

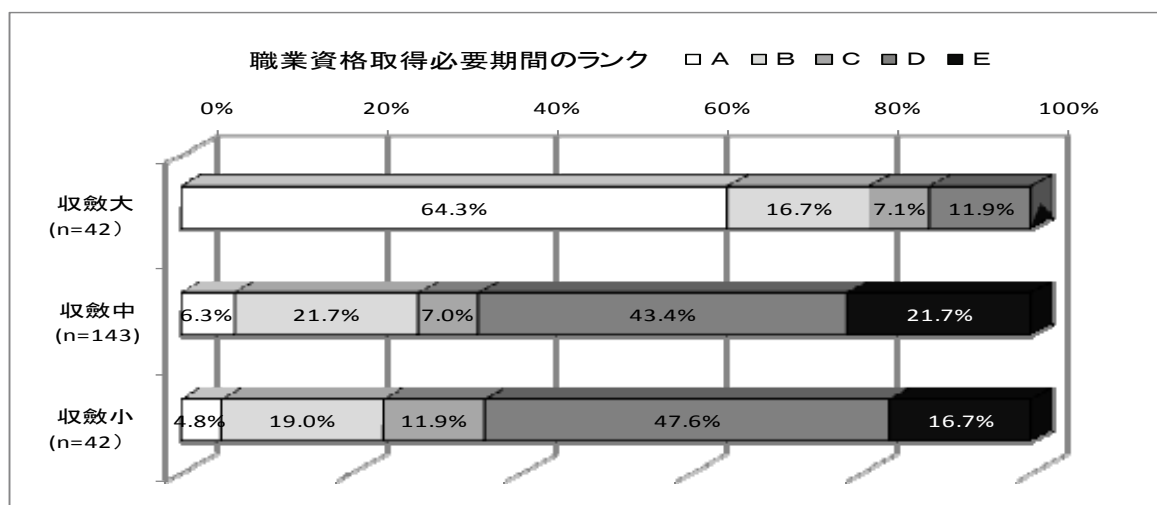
⁶ 職業収斂「大」とは、当該資格所持者の従事する職業数が少なく、従事する職業が収斂していることを意味し、「小」は当該資格所持者の従事する職業数が多く、従事する職業数が分散していることを意味する。定義と算出の詳細については、「主要資格と職業」（第 2 分冊）p272 を参照。

職業収斂の度合いと資格取得に必要な期間との関係を見る（図表 7-2-3）と、職業収斂「大」の資格においては、資格取得必要期間が長い A ランク（「3 年以上」が回答者割合のピーク）が 64.3%と高い割合を占めたが、職業収斂「中」になると A ランクの割合は 6.3%に大きく減少し、「小」では 4.8%まで低下した。代わりに職業収斂「中」、「小」では、資格取得必要期間が比較的短い D ランク（同「1 ヶ月～半年未満」）が順に 43.4%、47.6%と一番高い割合を占めた。

これらのことから、資格が特定の職業に収斂する職業収斂「大」である資格を取得するためには、長期間が必要である場合が多く、取得に長期間かかったコスト（時間、費用、機会費用）は、当該資格を活かした特定の職業に従事することにより回収が図られている状況がみてとれる。

ただし取得必要期間が長くても特定の職業への収斂が大きくなる資格があることについては、第 3 章及び本章 1 の(2)で記述したとおりであり、職業収斂「中」、「小」の資格においても取得必要期間が A ランクであるものが約 5～6%存在する。

図表 7-2-3 職業収斂の度合い別にみた資格取得必要期間ランクの割合



（注）分類を簡素化するため、資格取得必要期間が単一分類とまらない場合は長期期間の方のランクに分類した。

職業収斂「大」と「小」の具体的な資格は図表 7-2-4 のとおりである。職業収斂「大」に分類された具体的な資格は、医療関連資格に集中しているとともに、その取得必要期間は一部の例外を除いて、ほとんどが A ランクに分類される。

一方、職業収斂「小」に分類された資格は、会計事務技能、OA 機器操作技能、情報処理技術資格が多くを占めた。特に OA 機器操作技能資格では日本語ワープロ技能検定（1 級）を除き、資格取得必要期間は D ランクである。OA 機器操作技能資格は、比較的短期間で取得可能な、多くの職業に汎用的な資格の典型であることが本調査結果から改めて確認された（図表 7-2-4）。

第2章の4では、所持者数を変数として資格の因子分析を行うことにより、14の資格の塊（因子）を抽出し、さらに資格の塊（因子）と対応する職業の塊を整理している。このように複数の資格と複数の職業との関連性が見出されたことは、複数の資格を取得することにより、それがいくつかの職業へ応用できる可能性を示唆するものと捉えられる。特に職業収斂が「中」、「小」の資格については、仕事遂行に当たって複数取得の効果の有無の検討を行う余地は大きいと考えられるが、本報告書では分析できていない。入職、仕事遂行上の有効性の観点からさらに分析を深めて、資格の複数職業への応用性と複数取得の効果を検討することを次の課題としたい。

図表 7-2-4 職業収斂「大」と「小」の資格一覧

《職業収斂「大」の資格》

	コード	資格名	期間
建築・土木・測量技術 資格	1428	土木施工管理技士1級	D
	1434	測量士	A
法務 資格	1701	司法試験	A
	1703	弁理士	A
	1705	通関士	C
経営 資格	1801	公認会計士	B
	1803	税理士	A
	1805	証券アナリスト(CMA)	B
教育 資格	1904	高等学校教諭免許	A
不動産 資格	2403	土地家屋調査士	B
医療・衛生 資格	2701	医師	A
	2702	歯科医師	A
	2703	獣医師	A
	2704	薬剤師	A
	2705	保健師	A
	2706	助産師	A
	2707	看護師	A
	2709	診療放射線技師	A
	2710	臨床検査技師	A
	2713	臨床工学技士	A
	2714	理学療法士	A
	2715	作業療法士	A
	2716	歯科技工士	B
	2717	歯科衛生士	B
	2719	言語聴覚士	A
	2720	あん摩マッサージ指圧師	A
	2721	はり師	A
2722	きゅう師	A	
2723	柔道整復師	A	
2732	臨床心理士	A	
社会福祉 資格	2801	社会福祉士	A
	2803	介護福祉士	B
	2812	介護支援専門員(ケアマネージャー)	C
販売 資格	4108	外務員	D
理美容・生活サービス 資格	4301	理容師	B
	4302	管理理容師	A
	4304	管理美容師	A
	4305	クリーニング師	D
鉄道車両運転 資格	4701	動力車操縦者運転免許(鉄道)	C
自動車船舶運転 資格	4805	普通自動車免許(一種)	D
航空機操縦 資格	4902	事業用操縦士(飛行機)	A~B
無線通信 資格	5008	航空無線通信士	D

《職業収斂「小」の資格》

	コード	資格名	期間
機械・電気・化学技術 資格	1201	ボイラー・タービン主任技術者	E
	1204	電気主任技術者2種	B
情報処理技術 資格	1539	情報処理検定(1級)	B
	1540	情報処理検定(2級)	C
	1541	情報処理検定(3級)	C~D
	1543	情報処理能力検定2級	D
	1544	情報処理能力検定3級	C
語学 資格	2527	TOEIC470点~	D~E
医療・衛生 資格	2728	衛生管理者(第2種)	E
秘書技能 資格	3104	秘書技能検定3級	D
専門的事務技能 資格	3211	医療事務(メディカルクラーク)	D
	3408	珠算能力検定(3段)	B
	3409	珠算能力検定(2段)	B
	3410	珠算能力検定(初段)	A
	3411	珠算能力検定(1級)	A
	3432	簿記能力検定(全経1級)	B
	3433	簿記能力検定(全経2級)	C
	3434	簿記能力検定(全経3級)	D
	3436	簿記実務検定(全商1級)	B
	3437	簿記実務検定(全商2級)	B
3438	簿記実務検定(全商3級)	C	
筆記・文書作成技能 資格	3513	硬筆書写検定2級	E
	3514	硬筆書写検定3級	D~E
OA機器操作技能 資格	3701	日本語ワープロ検定1級	B
	3702	日本語ワープロ検定2級	D
	3703	日本語ワープロ検定3級	D
	3706	パーソナルコンピュータ利用技術認定試験(PAT認定試験)2級	D
	3707	パーソナルコンピュータ利用技術認定試験(PAT認定試験)3級	D
	3714	パソコン検定P検3級	D
	3715	MOUSEクセル上級	D
	3716	MOUSEクセル一般	D
	3717	MOUSEワード上級	D
	3718	MOUSEワード一般	D
3730	電卓技能検定(1級)	D	
販売 資格	4117	販売士3級	D
保安 資格	4513	防火管理者(乙種)	E
自動車船舶運転 資格	4812	原動機付自転車免許	E
化学製品技能 資格	5208	危険物取扱者(丙種)	E
機械組立修理技能 資格	5603	機械保全技能士2級	D
その他製造・制作技能 資格	6614	CAD利用技術者2級	D
ボイラー・クレーン技能 資格	6705	ボイラー取扱技能者	E
社会人力・漢字等 資格	9507	日本漢字能力検定(漢検)1級	D~E

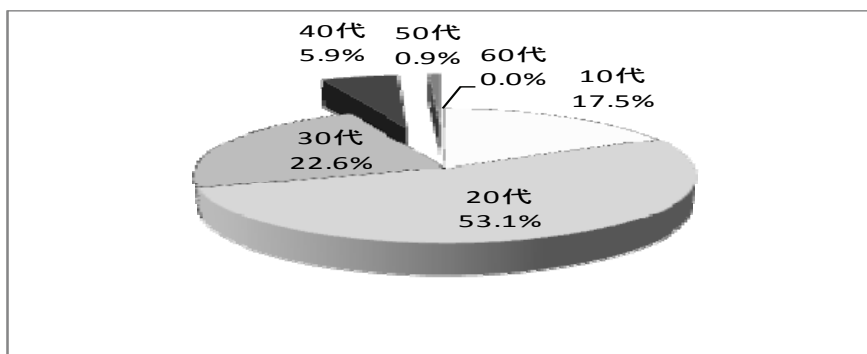
(注) 資格取得必要期間は、図表 7-2-2 に同じ。

ウ 20代中心の資格取得

所持者 50 人以上の 227 資格を所持しているのべ 31,305 人の当該資格取得時の年齢分布をみると、20代が 53.1%と半数以上を占め、次いで 30代 22.6%、10代 17.5%であった。60代で取得した者はおらず、40代 5.9%、50代 0.9%と、40～50代で取得した者の割合は 1割に満たない（図表 7-2-5）。

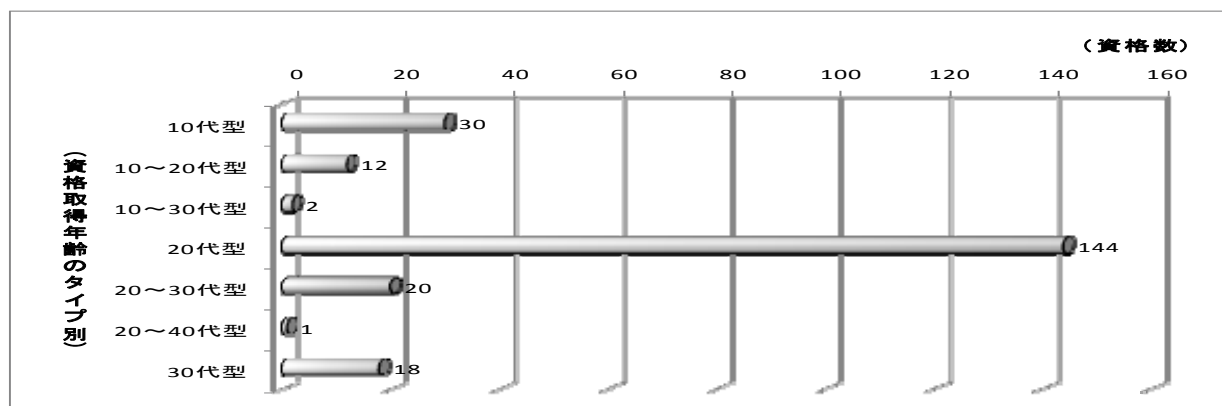
図表 7-2-5 資格取得時の年齢

(N=所持者 50 人以上の 227 資格を所持している者のべ 31,305 人)



取得時年齢割合のピークによる資格ごとの取得年齢タイプをみても同様であり、取得時に 20代であった者が一番多い 20代型が 144 資格（63.4%）と多数を占めた。また、取得年齢のピークが 40代以降である 40代型、50代型、60代以上型の資格はなかった（図表 8-2-6）。調査回答者の年齢は 30代中心（20代 16.1%、30代 42.7%、40代 29.9%、50代 9.3%、60代以上 1.7%）ではあるが、40代以上層が 41.0%を占めていることを勘案すると、20代型の多さが際立つ。

図表 7-2-6 取得時の年齢タイプ別資格数



(注) 取得時年代ごとの割合を算出し、

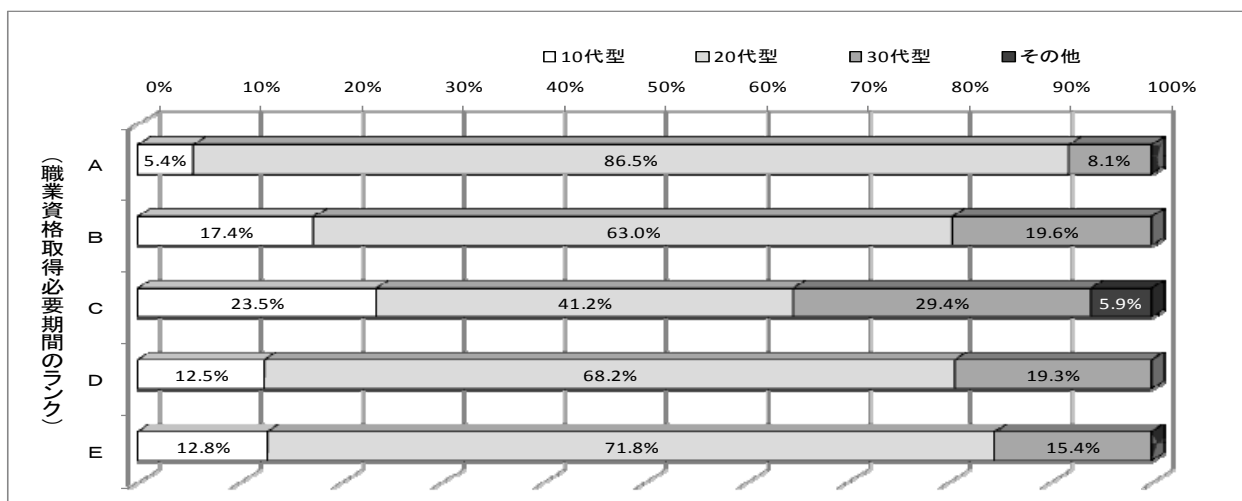
- 1 第 1 位と第 2 位、あるいは第 3 位までの割合の差が 10%を超える場合は、ピークを示す年代の単一型
- 2 第 1 位と第 2 位、あるいは第 3 位までの割合の差が 10%以内の場合は、○～○代型とした。

また基礎集計表により所持者数が2009年調査で20人以上の275資格の取得年代のランキングをみると、時期値⁷が3点台と40代での取得が平均的な資格は8つを数えるのみである。一番年齢が高いランクにあるキャリアコンサルタントが3.333、2番目に高いマンション管理士は3.348とこれら2つの資格は平均的に40代～50代で取得している状況にあるが、このほかの期間値が3点台の資格はいずれも3点台後半であり、30代に近い40代の値を示す。

このように、資格はキャリアの比較的初期に取得している現状が見て取れる。

先にみた取得必要期間のランク別に取得年齢タイプをみると（図表7-2-7）、取得必要期間のピークが「3年以上」と最も長いAランクと「1ヶ月未満」と最も短いEランクの資格で20代型が圧倒的多数（Aランクで86.5%、Eランクで71.8%）を占めるとともに、B、C、Dランクの資格においても一番高い割合を占めた。20代は、学校等での勉強を含めた取得に長期間を要するものから短期で習得できるものまで、バラエティに富んだ資格の取得年代である。

図表 7-2-7 資格取得必要期間ランク別にみた取得年齢のタイプ



（注）分類を簡素化するため、単一分類に属さないものについては、資格取得必要期間のランクは長い方に、資格取得年齢タイプについては年齢が高い方の分類に入れた。

エ 30代以上での資格取得とキャリア形成

30代型の占める割合は、取得必要期間がAランクの資格では8.1%に過ぎないが、Bランクでは19.6%、Cランクでは29.4%に上昇した（図表7-2-7）。取得必要期間がA、B、Cランクであって取得年齢タイプが30代型の資格をみると（図表7-2-8）、技術、専門職関係資格に集中した。30代で取得必要期間がAランクの資格を取得することは、長期間の勉強、

⁷ 取得時の年代を20代未満=6、20代=5、30代=4、40代=3、50代=2、60代以上=1としたときの加重平均値。

職業経験の積み重ねが 30 代で成果となって表れたと考えられる。また、取得必要期間が比較的長い B、C ランクの資格の取得は、初職に就いた後のキャリア形成の過程におけるスキルアップを意識しての側面も大きいのではないかと推測される。

図表 7-2-8 資格取得必要期間が A、B、C ランクの 30 代型資格

	コード	資格名	期間
機械・電気・化学技術 資格	1235	技術士(電気)*	B
建築・土木・測量技術 資格	1418	建築物環境衛生管理技術者	B
	1420	建築施工管理技士1級	C
	1421	建築施工管理技士2級	C
	1422	技術士(建設)	A
	1430	造園施工管理技士1級	C
情報処理技術 資格	1521	MCSE(マイクロソフト認定システムエンジニア)	B
法務 資格	1703	弁理士*	A
経営 資格	1803	税理士	A
	1805	証券アナリスト(CMA)*	B
	1815	社会保険労務士*	B
	1816	中小企業診断士	B
不動産 資格	2403	土地家屋調査士	B
医療・衛生 資格	2731	救急救命士	B~C
社会福祉 資格	2811	精神保健福祉士*	B
	2812	介護支援専門員(ケアマネージャー)*	C
理美容・生活サービス 資格	4313	エステティシャン*	C

(注) 1 資格取得必要期間のランクについては図表 7-2-2 の注に同じ。

2 *は、詳細分類では 20~30 代型となる。

一方 40 代からの資格取得は多くないが、「主要資格と職業」(第 2 分冊)では 40~50 代で取得した者の割合が 10%以上の資格に★をつけて 40 代以降の取得が相対的に多い資格を明示した。その数は 50 人以上取得 227 資格中 56 資格 (24.7%) で、具体的な資格一覧は、図表 7-2-9 に示すとおりである。

多くは取得必要期間が半年未満 (D、E、D~E ランク) である (56 資格中 37 資格)。しかしながら取得必要期間が 3 年以上の A ランクの資格が 5 (技術士 (建設)、弁理士、税理士、言語聴覚士、社会福祉士)、1~3 年未満である B ランクの資格が 10 (電気主任技術者、技術士 (電気)、建築物環境衛生管理技術者、証券アナリスト (CMA)、ファイナンシャルプランナー (CFP)、社会保険労務士、中小企業診断士、学校図書館司書教諭、介護福祉士、精神保健福祉士) 含まれており、取得に長期間を必要とする資格への挑戦は、年齢が若い層だけではないことを示している。また、取得必要期間が半年~1 年未満と一定期間の勉強が必要な C ランクの資格も 4 (建築施工管理技士 1 級、建築施工管理技士 2 級、産業カウンセラー、介護支援専門員 (ケアマネージャー)) 含まれている。

取得必要期間が D ランク (1 ヶ月~半年未満)、E ランク (1 ヶ月未満) と短い資格には、MOUS 等の OA 機器操作資格、食品衛生管理者、防火管理者等の短期間の講習、勉強により取得する資格のほか、電気工事施工管理技士 1 級、高圧ガス製造保安責任者 (冷凍機械)、

給水装置工事主任技術者、土木施工管理技士 2 級、エネルギー管理士（熱管理）、ファイナ
ンシャルプランニング技能士（以上 D ランク）、ボイラー・タービン主任技術者（E ランク）
など、資格取得要件に業務経験を必要とする資格も多く含まれている。

図表 7-2-9 40～50 代での取得者が 10%以上ある資格

	コード	資格名	期間
農林水産・食品技術 資格	1009	食品衛生責任者	E
機械・電気・化学技術 資格	1201	ボイラー・タービン主任技術者	E
	1204	電気主任技術者2種	B
	1206	電気工事施工管理技士1級	D
	1227	高圧ガス製造保安責任者(冷凍機械)	D
	1231	給水装置工事主任技術者	D
	1235	技術士(電気)	B
建築・土木・測量技術 資格	1418	建築物環境衛生管理技術者	B
	1420	建築施工管理技士1級	C
	1421	建築施工管理技士2級	C
	1422	技術士(建設)	A
	1429	土木施工管理技士2級	D
情報処理技術 資格	1510	情報セキュリティアドミニストレータ(SU)	D
その他の技術 資格	1603	エネルギー管理士(熱管理)	D
法務 資格	1703	弁理士	A
経営 資格	1803	税理士	A
	1805	証券アナリスト(CMA)	B
	1806	ファイナンシャルプランナー(CFP)	B
	1807	ファイナンシャルプランナー(AFP)	D
	1809	ファイナンシャルプランニング技能士(2級)	D
	1810	ファイナンシャルプランニング技能士(3級)	D
	1815	社会保険労務士	B
	1816	中小企業診断士	B
教育 資格	1911	職業訓練指導員	E
	1919	学校図書館司書教諭	B
カウンセリング・相談 資格	2301	産業カウンセラー	C
不動産 資格	2410	管理業務主任者	D
語学 資格	2527	TOEIC470点～	D～E
医療・衛生 資格	2719	言語聴覚士	A
	2727	衛生管理者(第1種)	D
	2728	衛生管理者(第2種)	E
社会福祉 資格	2801	社会福祉士	A
	2803	介護福祉士	B
	2806	訪問介護員(ホームヘルパー)2級	D
	2811	精神保健福祉士	B
	2812	介護支援専門員(ケアマネージャー)	C
	2814	福祉住環境コーディネーター	D
専門的事務技能 資格	3217	生命保険募集人資格	E
OA機器操作 資格	3707	パーソナルコンピュータ利用技術認定試験(PAT認定試験)3級	D
	3714	パソコン検定P検3級	D
	3715	MOUSEエクセル上級	D
	3716	MOUSEエクセル一般	D
	3718	MOUSEワード一般	D
販売 資格	4108	外務員	D
保安 資格	4501	消防設備士(甲種)	D
	4502	消防設備士(乙種)	D
	4512	防火管理者(甲種)	E
	4513	防火管理者(乙種)	E
自動車船舶運転 資格	4816	高所作業車運転技能者	E
無線通信 資格	5015	陸上特殊無線技士3級	E
金属溶接技能 資格	5507	溶接技能者	E
ボイラー・クレーン技能 資格	6702	ボイラー技士(1級)	D
	6703	ボイラー技士(2級)	D
	6710	小型移動式クレーン	E
設備・内装工事技能 資格	7213	管工事施工管理士1級	D
社会人力、漢字等 資格	9507	日本漢字能力検定(漢検)1級	D～E

(注) 資格取得必要期間のランクについては図表 7-2-2 に同じ。

このように、40 代以降でも取得に当たって一定の期間を必要とする資格への挑戦が行われ
ているとともに、40 代以降の資格取得については短期の講習、勉強や職業経験をもとにした
取得が多い状況となっている。

3. 資格の意義と資格の整備

資格の整備には様々な議論がある。神代(1980)は、資格や免許の供給制限効果の度合い、それによる非効率性(社会的コスト)と資格や免許によって守られる公益との慎重な比較考量が必要であると指摘する。これは阿形(2009)の言う、市場原理と品質保証の葛藤に通じ、特に業務独占の国家資格をめぐる議論につきまとう問題である。

本調査結果から、取得に必要な期間の長短に関わらず、生命・安全の確保に係る業務独占の国家資格については、職業従事に当たっての有効性が高いことが明確に示された。本報告書では非効率性と公益との比較考量については分析が行えていないが、取得に必要な期間が短い簡易資格(期間)においても、生命や身体の安全に係るものについては、職業従事に係る有効性が高いことは特記されてよいであろう。社会からみた資格の大きな意義は、生命の安全の確保にあることは間違いのないところであると言えよう。

労働者のキャリア形成の視点に立てば、資格については、職業能力開発・向上目標としての機能が期待される。今野・下田(1995)の言う「能力開発手段としての資格」である。本調査結果では、資格の取得の年齢が20代中心の若い年齢層に集中しており、資格の取得は、キャリア形成の初期段階における職業能力開発の手段となっている状況が見出された。

若者については、職業に関するチャンスに恵まれていないことが社会の大きな問題として指摘されている。若者の失業率は2008年で15~24歳7.2%、25~34歳5.2%と年齢計(4.0%)に比べて高く、就職を希望しながら学校卒業後無業者となった者の数は2009年4月で20万人にのぼる。学校卒業後パート・アルバイトの形態で働くフリーターの数は、ピークであった2003年の217万人に比べれば減少しているものの2008年においても170万人と推定されており、フリーター期間が長くなるにしたがって正社員への移行が困難な状況(労働政策研修・研究機構 2006)にあることを背景に、25~34歳のいわゆる年長フリーターの数は2008年で87万人(推測値)と15~24歳のフリーター数(83万人)を逆転した。このような若者にとって、入職や仕事遂行上の有効性が高い資格の取得はキャリア形成の目標となるであろう。若者に職業能力開発の動機づけを与えて職業従事につなげていく意味において、資格の意義は大きいと考えられる。

また、本報告書での分析から、高卒女性の収入の高さに最も影響を与えるのは入職に対する資格の必要性であり、入職に「非常に必要」、「必要」(分類については図表7-2-1の(注)3を参照)な資格所持者の収入が高く、これらの資格所持者では大卒女性の収入(平均値)を上回る場合があった。男性については、30代高卒男性で入職に「必要」(同上)な資格所持者の収入(平均値)が30代大卒男性で資格を所持しない個人サービス、自然・動植物の職業従事者の収入(平均値)より有意に高く、50代高卒男性で運輸、専門・企業サービス、建設の職業に従事する仕事遂行上「非常に役立つ」(分類については図表7-2-1の(注)4を参照)資格所持者は、50代大卒男性で個人サービスの職業に従事する者の収入(平均値)より有意に高かった。大卒女性でも収入の高さに最も影響を与えるのも資格の仕事遂行上の役

立ち度であった。これらを考えあわせるならば、学歴は資格の取得に当たって一部試験免除、必要とされる実務経験期間の短縮等の「一定の有効性」（辻 2000）を与える等、資格と学歴が密接に関係する側面は否定できないものの、学歴を補強したり、学歴とは違う次元でキャリア形成を支援する手段となり得る資格があることが示唆される。

さらに本調査結果においては、40～50代での資格の取得は少なかったが、40～50代で取得した者の割合が1割を超える資格も一定数存在した。これらの資格は、取得に長期間を必要とする資格が少数ながら含まれているとともに、短期の講習、勉強やそれまでのキャリアを基礎として短期間で取得したものも多かった。職業生涯が長期化するに伴い、高齢期において転職を経験する者の増加が見込まれる。それまでのキャリアの延長線上にある資格の取得に加えて、特に新しい職業分野での就業に当たって有用であり比較的短期間で取得できる資格は、高年齢者にとっても職業能力開発の目標の設定を支援するものとなる。このような資格を職業従事との有効性を踏まえて整備することは、高齢期のキャリア形成を支援するためにも検討に値すると考えられる。

一方黒沢（2001）は、資格の意義について、「資格等の職業能力評価基準の整備により求人・求職者間の情報の非対称性を緩和し、労働市場における良質なマッチングを促進する」ことを強調する。今野・下田（1995）の言う「実践的能力を評価する資格」に通じる考え方である。

八幡（1999）、高橋（2008）、大藪（2001）、大久保（2006）らが指摘するように、資格は職業能力の全てを正確に示すものではない。しかしながら、資格と職務経歴の組み合わせにより実践能力が可視的に示すことができれば、労働者、企業双方にとってメリットのある円滑な労働移動に資するものとなろう。藤村（2000）の言う「実務経験で鍛えられた資格」による、ミスマッチの解消である。

例えば、ジョブカードや職務経歴書において、キャリアの積み重ねと資格の取得を有機的に組み合わせてわかりやすく記述・整理することにより、労働者の実践能力をより客観的に提示できるようになると考えられる。

さらに業界に共通する実践的な職業能力評価基準を資格と関連づけられた形で整備することができれば、労働者にとって実践能力の開発・向上の目標として資格を具体的に明示できるようになるとともに、企業においても資格が採用等の人事管理に当たって労働者の職業能力を相当程度明確に把握することを助けるものとなる。

本調査における各資格の仕事遂行上の有効性は、在職者が各所持資格を実践面から評価したものであるが、モノづくりの職業分野を例にとり、基礎集計で示した収集数上位10職業について仕事遂行上「有効」と評価された資格を整理すると、図表7-3-1のようになる。このような本報告書で分析した在職者からの評価に加えて、資格内容の詳細な検討と企業側からの評価を加えることにより、職業の実践能力に関する資格を整理することが可能と考えられる。

図表 7-3-1 モノづくりの職業分野において仕事遂行上「有効」と評価された資格

職業	資格	仕事遂行有効
機械修理工	玉掛技能者	1.60
	クレーン・デリック運転士(クレーン運転士を含む)	1.45
	ガス溶接技術者	1.33
	普通自動車運転免許(一種)	1.31
	フォークリフト技能者	1.18
	技術士(機械)	1.00
金属加工・金属製品製造工	フォークリフト技能者	1.20
	玉掛技能者	1.10
AV・通信機器組立・修理工	—	—
NCフライス盤工	玉掛技能者	1.60
	普通自動車運転免許(一種)	1.00
	フォークリフト技能者	1.00
自動車板金工	普通自動車運転免許(一種)	1.60
	自動車整備士(2級ジーゼル)	1.60
	自動車整備士(2級ガソリン)	1.58
	自動車整備士(3級ガソリン)	1.57
	ガス溶接技術者	1.50
	アーク溶接	1.40
	精密機械技術者	普通自動車運転免許(一種)
製菓技術者	食品衛生管理者	1.60
	食品衛生責任者	1.20
	製菓衛生師	1.12
	調理師	1.00
電子機器技術者	—	—
化粧品製造工	—	—
機械組立工	クレーン・デリック運転士(クレーン運転士を含む)	1.43
	普通自動車運転免許(一種)	1.25
	フォークリフト技能者	1.00
	ガス溶接技術者	1.00
	玉掛技能者	1.00

(注) 基礎集計表で示したモノづくりの職業において、仕事遂行上の評価(非常に役立つ=2、役立つ=1、あまり役に立たない=0)の平均値が1以上の資格を列記した。

また本報告における職業分野別の分析から、サービスを提供したり、個人のセンス等を發揮して財の創造・提供を行う職業分野において資格の整備が遅れている傾向がみられた。このような職業分野での資格の整備は、労働者のキャリア形成目標の設定や職業能力の可視化という意義に加えて、八幡(1999)の指摘するように人材育成や人材の高度化を促進するものとなるとともに、顧客や一般の消費者に対して、質の高いサービス等を提供することを保証することにもつながるといった意義も大きいと考えられる。

さらに資格の整備に当たっては、職業との関連において情報を整備するとどまらず、資格を取得する方法(職業能力開発方法)、資格取得支援のあり方までを含め総合的に検討することが必要となる。郡山(2003)の指摘するように、我が国の国際競争力強化の観点から、国際資格としての展開性を視野に入れた資格の整備についても視野に置く必要もあろう。今後、これらの観点をも踏まえた資格の整備と情報の提供が大きな課題となると考えられる。

このように資格の意義に対する期待と課題が大きい一方で、資格は多様で複雑な現状にある。資格の所持は単純に収入の増加につながるものではなかったが、入職や仕事遂行上の有効性が高い資格については女性や20代、30代男性の高収入に影響していた。また資格取得に長期間必要な資格においては従事する職業が収斂する傾向がみられる中での例外もあった。このような多様さ、複雑さ故に、資格に関する客観的で信頼性の高い情報を職業との関連に

において体系的に整備することが強く求められる。

今回の調査結果を本報告書として発表するとともに、本報告書で得られた結果を活用して資格情報の整備を進めていくことにより、労働市場における情報インフラストラクチャーの充実を図っていきたいと考えている。

参考文献

- 阿形健司 2009 職業資格の効用をどう捉えるか 日本労働研究雑誌 2010年1月号 No.594
20-27
- 今野浩一郎・下田健人 1995 資格の経済学 ホワイトカラーの再生シナリオ 中央公論社
- 大久保幸夫 2006 企業内人材育成における現状と課題 樋口美雄・財務省財務総合研究
所編 転換期の雇用・能力開発支援の経済政策 第4章 105-126 (株)日本評論社
- 大藪毅 2001 公的職業資格制度の社会的意義と限界ーイギリス NVQ からの教訓ー
(Int'l ecowk)国際経済労働研究 7月号 17-26
- 黒沢昌子 2001 職業訓練・能力開発施策 猪木武雄・大竹文雄編 雇用政策の経済分析
第5章 133-166 東大出版会
- 神代和欣 1980 職業別労働市場の一視角 職研資料シリーズ I -33 職業構造研究 II
1-30
- 郡山力郎 2003 我が国のキャリア開発の現実的課題 職業能力開発研究 第21巻
67-122
- 高橋潔 2008 内部・外部労働市場における職業能力評価の役割 日本労働研究雑誌 8月号
4-16
- 辻功 2000 日本の公的職業資格の研究ー歴史・現状・未来ー (株)日本図書センター
- 藤村博之 2000 社会的に通用する能力を高める方法 勤労よこはま 7・8月号 3-11
- 日本労働研究機構 1999 調査研究報告書 No.121 職業能力評価および資格の役割に関
する調査報告書
- 八幡成美 1999 職業資格と能力開発 稲上毅・八幡成美編 中小企業の競争力基盤と人的
資源 第6章 124-153 (株)文眞堂
- 労働政策研修・研究機構 2006 調査研究報告書 No.72 大都市の若者の就業行動と移行
過程ー包括的な移行支援に向けてー